

子どもにおけるやさしさの発達段階に関する基礎的研究

——文献調査と面接調査による検討——

8C21101 梅村 萌乃

(指導教員 清水 寛之)

本研究は、子どもにおけるやさしさの発達段階について文献調査と面接調査を通して検討した。文献調査では先行研究について論評し、面接調査では乳幼児の保護者と教育・保育関係者を対象に面接を実施し、子どものやさしさに関する認識・理解について検討した。

「やさしい」という言葉は非常に一般的であり、日常生活でも多く用いられている。しかし、心理学的研究として、やさしさに関する研究は非常に少なく、これらの多くは特定場面における具体的な行動を扱ったものである。また、先行研究ではやさしさの基盤が発達早期から築かれていくことが示されている。やさしさは(1)援助・親切・譲り合い、(2)愛・思いやり・他者理解、(3)気配り・配慮・いたわり、(4)許容・受容・安心・穏やかさ、(5)あたたかさ・やわらかさ、(6)献身、(7)幸福・感謝、(8)厳しさ、という8側面で表される。

やさしさの発達過程として、乳児期では他者を助けるおもちゃを注視するなど、限定的ではあるがやさしさが芽生える。幼児期では行動にむらがあるが発達に伴い、相手の立場になって考える、譲り合うなど、具体的な行動でやさしさを表現するようになる。学齢期では、手を貸すべきではないと判断した場面、あえて何もしないという厳しさをやさしさとして表現するようになる。

面接調査Iでは、乳幼児の保護者は、①発達早期においても保護者は子どもの行動をやさしさとして認識している、②全体の45%の保護者が子どもへの願いとして「やさしい」という意味の発言をする、といった結果が得られた。

面接調査IIでは、教育・保育関係者は、①子どもへの願いとして自立や生きていけるという意味の発言が中心である、②子どもの中にはやさしい子とやさしくない子と感じられるような子どもがいる、③やさしすぎると感じる子ども（他者に譲りすぎると感じられる子ども）もいる、といったことがわかった。

子どもは自身に向けられたやさしさを受け入れ、その後、他者を理解し、共感的に接するようになる。保護者や教育・保育関係者は、やさしさを子どもが獲得すべき重要な要素であると捉えている。一方、やさしくないと思われる子どもや、やさしすぎる子どももいる。そうした子どもには個々に環境調整や関わりの見直しを行う必要があると考えられる。

発達性ディスレクシアの認知障害をめぐる研究動向

8C21102 小倉 諒

(指導教員 小山 正)

文字の読み書きは学習の基盤となるスキルであり、その後の学習を円滑に進める上でも重要となる。読み書きの教育は小学校入学後に本格的に開始されるものの、就学前の幼児期から既に文字の習得は始まっているといわれているが、一般大学生の中には、読み書きに困難を有する者も一定数存在しており、文字の獲得に問題を抱えてきた人もいる。わが国においては、このような読み書きの障害である発達性ディスレクシア (DD) の背景となる認知障害として、視覚認知、音韻、自動化能力の障害の存在を明らかにしてきた。DD の児童の多くは、これら複数の認知障害により生じており、個人によっても、その認知障害は異なる。そこで、本研究では DD をめぐる認知障害に関する近年の研究を展望し、今後の研究的課題を明らかにすることを目的とした。その結果、視覚認知障害においては視覚認知/視覚障害、視機能障害の差によっても読み書きへの影響が異なるため、DD の視覚認知障害を同定する上では、視覚情報処理過程のどこに障害が生じているのか区別が重要となることが明らかとなった。音韻障害においては音韻認識のアセスメントが重要であり、さらに音韻認識と書きに関する詳細な関連について明らかにする必要があると考えられた。自動化障害においては Rapid Automatized Naming (RAN) 課題の遂行には眼球運動の効率性が影響を及ぼす可能性があったり、英語圏では処理速度などの問題が指摘されていたりすることなどから、他の認知障害による影響を考慮する必要があると推測された。また、これらの複合的な認知障害構造である二重障害構造、三重障害構造においては児童の良好な認知機能を活用した支援を行うために、視覚認知課題、音韻認識課題、RAN 課題のアセスメントにより対象児の認知障害構造を明らかにする必要があると考えられた。加えて、音韻障害と自動化障害との関連性は指摘されているが、さらにそれらと視覚認知障害との関連性について明確にする必要があると考えられた。日本語の文字言語特性については、視覚的に複雑である文字であるほど習得されにくく、接触頻度の高い文字は習得されやすいことから、DD の読み書きの問題は器質的要因だけではなく、環境要因も影響すると考えられた。そのため、DD のアセスメントを行う上では、DD をもつ児童がどのような環境で育ったのか、ひらがな、カタカナ、漢字いずれの文字において問題が生じているのかといったことを個々に応じてみていく必要があることが明らかとなった。今後は日本語の文字言語特性を踏まえ、二重障害構造と三重障害構造が生じるメカニズムをさらに明らかにすることが研究的課題として考えられた。

ひきこもり経験が青年期のひきこもり親和性およびレジリエンスに及ぼす影響

8C21103 佐野 春菜

(指導教員 村井 佳比子)

本研究の目的は、ひきこもり経験の有無が、ひきこもり親和性やレジリエンスに影響するかどうかについて検討することであった。大学生 362 名を対象に、大学生用ひきこもり親和性尺度と二次元レジリエンス要因尺度 (BRS) および、ひきこもり経験に関する調査を実施した。仮説として、ひきこもり経験がある者は、レジリエンスにおける後天的に獲得する性質の強い「他者心理の理解」が高いことが予測された。

検討の結果、ひきこもりを経験した「経験あり群」は、ひきこもり経験はないが、ひきこもり親和性の高い「親和性高群」と同レベルのひきこもり親和性があり、ひきこもり経験がなく、ひきこもり親和性の低い「親和性低群」に比べて資質的レジリエンスが低く、繊細な資質を有していることが示された。しかし、他者心理の理解については、ひきこもり経験の有無による差はみられなかった。一方、共分散構造分析でのモデルを比較したところ、「経験あり群」の「ひきこもることへの願望」の低さと「他者心理の理解」の高さに関連があることが示された。また、自由記述において、ひきこもり状態の克服のきっかけとして、友人や家族、学校や専門機関等の他者との関係性が重要な要素であることが示唆された。以上のことから、仮説は支持されたとはいえないが、ひきこもり状態の克服には、他者との関係性、特に、他者心理を理解する力が重要な要素になる可能性が示された。ひきこもり経験のある「経験あり群」においては「他者心理の理解」が高いことが特徴的であり、「ひきこもり克服のきっかけ」を問う自由記述においても、他者との関係性がきっかけとして挙げられていたことから、ひきこもり状態からの克服においては、他者との安定した関係を築く過程で獲得的レジリエンスの「他者心理の理解」の力が身につくのではないかと思われる。「経験あり群」のひきこもり経験時期と期間をみると、多くが中学校でひきこもりを経験しており、期間も 1 年以上が多数を占めていることから、資質的に繊細な子どもの場合、特に思春期における支援が重要であり、安心して自分を見つめ直すことのできる環境を整えることが必要であるといえる。

本研究の限界として、「経験あり群」が 19 名であり、分析結果を一般化するには問題があることが挙げられる。また、この 19 名のひきこもり時期や期間も多様で、個人差が大きい。ひきこもりの背景には疾病や環境等、多くの留意すべきポイントがあり(厚生労働省, 2010)、ひきこもり親和性に関しても、今後、これらをふまえた調査が必要である。

防災教育による効果の検討

——防災意識・災害自己効力感・防災行動に焦点をあてて——

8C21104 篠田 茉里

(指導教員 山本 恭子)

わが国では、台風、地震、豪雨、噴火などの災害が多発しているため、防災行動だけでなく、その行動を引き起こすきっかけとなる意識レベルへのアプローチも必要不可欠である。防災に関する心理的側面には、「災害自己効力感」と「防災意識」がある。研究 1 では、世代による防災意識の違いや一般的自己効力感と災害自己効力感および対策実施度の関連について検討すること、研究 2 では、防災ゲーム「クロスロード」を防災教育として実施し、防災意識や災害自己効力感の変化について検討することを目的とした。

研究 1 の対象者は、20 代～60 代の男女 446 名（男性 218 名、女性 228 名）であった。質問紙は、災害自己効力感尺度、および、一般的自己効力感尺度、防災意識尺度、災害対策実施度として静岡県自主防災チェックリスト、被災経験の有無から構成した。各年代と性別を独立変数とした分散分析の結果、一部の尺度においてのみ年代差が見られた。相関分析の結果、災害自己効力感の下位尺度である自己対応能力と対人資源活用力のみ、全ての年代において対策実施度と有意な正の相関がみられた。また、災害自己効力感の自己対応能力および対人資源活用力と一般的自己効力感は全ての年代において相関がみられた。以上のことから、災害自己効力感の防災対策の実施に寄与していることが考えられる。

研究 2 の対象者は大学生 134 名であった（男性 71 名、女性 61 名、ノンバイナリー 2 名）。心理教育として防災ゲーム「クロスロード」を実施し、実施前と実施後、フォローアップ（3 週間後）に、研究 1 と同様の質問紙への回答を求めた。防災教育による各尺度得点の変化を検討するために分散分析を行った結果、防災意識の被災想像力、不安、および、災害自己効力感の自己対応能力、対人資源活用力において平均値の有意な上昇がみられた。さらに、この 4 尺度の中でフォローアップ調査時まで効果の持続がみられたのは、災害自己効力感の自己対応能力と対人資源活用力の 2 尺度のみであった。

研究 1 では世代による差はあまり見られなかった。つまり、世代によって防災に関する心理的側面の違いはあまりないといえる。また、研究 2 では、防災教育による災害自己効力感の向上および持続がみられた。防災意識において世代の差があまりないことを踏まえると、研究 2 でみられた防災教育「クロスロード」の効果は、20 代以外の世代で実施した場合も同様に期待できるかもしれない。

大学生が認知する養育者の瘦身願望が自身の食行動異常傾向に及ぼす影響

——家族機能に焦点を当てて——

8C21105 島崎 紗衣

(指導教員 村井 佳比子)

本研究の目的は、大学生の食行動異常傾向が、大学生の認知する養育者の瘦身願望に関する認知と関連があるかどうか、さらに、家族機能が大学生の食行動異常と養育者の瘦身願望に関連するかどうかを検討することであった。また、家族機能の違いによる影響の差についても確認した。仮説は、仮説1「養育者の瘦身願望が強いと認知している場合、食行動異常傾向が高くなる」と、仮説2「家族機能は、養育者の瘦身願望に対する認知と自身の食行動異常に影響している」であった。調査対象者は20歳以上の大学生・大学院生238名であった。質問項目はEating Disorder Inventory (EDI)、Sociocultural Attitudes Towards Appearance Questionnaire (SATAQ)日本語版、家族機能測定尺度、自由記述で構成されていた。

検討の結果、仮説1について、大学生が認知する養育者の瘦身願望と、自身の食行動異常傾向に関連が認められ、大学生が養育者の瘦身願望が高いと認知している場合、自身の食行動異常傾向も高くなることがわかった。これは「痩せたい」という親を同一視し、その価値観をモデルとして取り入れ、親の価値観に合致した自分になろうとすることで、過食やそれに随伴する心理的な問題が生じやすくなるためであると考えられる。仮説2については、家族機能と大学生が認知する養育者の瘦身願望および自身の食行動異常には関連が認められなかった。しかし、家族機能が高いほど、子どもの精神安定と、対人交流の良好さが高くなることが示され、子どもが摂食障害等の深刻な状態に陥った時、その支援として家族機能が重要な役割を担う可能性が見出された。主たる養育者と子の情緒的な繋がりが深く、かつ、状況に応じて家族で適応していくことができる家族機能は、食行動異常傾向が高くなることを防いだり、食行動異常傾向が高い子どもを支えることができたりするのではないかと思われる。また、新型コロナウイルス感染症の蔓延により家族機能と食行動の関係はより深いものになったと考えられ、コロナ禍の生活に適応し、増加した家族時間で情緒的なつながりが深まるような関わりを育むことが、食行動異常を防いだり、支援に繋がったりするのではないかと考えられる。

今後の課題として、高校生など家族と同居している者を対象に調査を行うこと、食行動異常傾向が家族機能に与える影響についても検討することが挙げられる。

マッチングサービス・アプリの利用者の現状と
対人コミュニケーション力および対人依存欲求

8C21106 清水 愛由美

(指導教員 村井 佳比子)

本研究の目的は、マッチングサービス・アプリの現状を把握するとともに、新たな人間関係の構築につながったアプリ利用者の心理的特徴および対人コミュニケーション能力について探索的に検討することであった。調査対象者は、20 歳から 39 歳までの男女 941 名（男性 501 名、女性 440 名）を対象としてオンラインによる調査を行った。調査内容は、フェイスシート、アプリに関する質問、対人コミュニケーション尺度、および、対人依存欲求尺度で構成されていた。

調査の結果、利用経験については、全調査対象者の約半数が「マッチングサービス・アプリを知っている」と回答し、利用者数は全調査対象者の 1 割程度であった。このことから、アプリが現代社会において徐々に認知されつつあるものの、利用を敬遠している人が多いことが示された。一方、利用経験者の半数は、良い出会いがあった等の理由で利用して良かったと評価しており、アプリ使用時には相手の立場に立った工夫をしていることがわかった。また、アプリ利用者は対人コミュニケーション尺度の積極的関係構築因子の得点が高く、このうち良い出会いがあった人ほど得点が高いことが示されており、積極的に関係を構築する力が高い人ほど新たな出会いを得ることができていることが示唆された。これに対して、良い出会いがなかった人は情緒的依存が高いことが示された。適度な情緒的依存欲求は他者への信頼と関連しているものの、これが高すぎると相手に対する期待が大きくなり、出会いの機会を失う可能性がある。積極的関係構築力があるにもかかわらず良い出会いがないのは、情緒的依存欲求の高さによるのではないかと推測される。

以上のことから、現時点ではマッチングサービス・アプリに対するネガティブなイメージが強く、利用者はまだ少ないこと、アプリで良い出会いを得るには、現実と同様に適切なコミュニケーション能力が必要であることが示された。オンラインの手軽さに惑わされず、目の前にいない相手に対しても敬意を払って対応することは、インターネット上のコミュニケーションすべてに共通するマナーであるといえる。本研究の課題としては、「良い出会い」の定義が曖昧であることや、アプリ利用者の人数が少ないことが挙げられる。アプリの認知度および利用者が高まってきた時期に再度調査し直すことが必要である。

日本では、少子高齢化や近年の医療発展による寿命伸長で多くの輸血が必要である一方、日本の若年層による献血者減少が著しい。先行研究では、献血未経験者から初回献血者に入る段階において、関心や知識を持っている方がより初回献血への意欲が高いことが明らかとなっている。しかし、献血知識の普及だけで、献血への協力を高めることは難しいことも考えられる。先行研究では共感性の高さが献血をはじめとする向社会的行動を促進することが指摘されている。そこで、本研究では大学生を対象に献血回数と献血に関する知識及び共感性との関連の検討を行った。仮説として、①献血経験者は未経験者より共感性が高い、②複数回献血者（年に二回以上の献血を指す）はその他の献血者よりも共感性が高い、の二つを設定した。

大学生 263 名を対象として、多次元共感性尺度、献血知識、献血経験を問う項目から構成される質問紙調査を実施した。調査は学部の講義時間内、または、校内の献血実施時に献血バスの車内で実施した。

その結果、献血経験のある人は 97 人、ない人は 162 人であった。なお、複数回献血者が少なく、分析が難しいため、献血回数による比較は行わなかった。献血経験の有無により献血知識や共感性が異なるかについて *t* 検定を行った結果、献血経験のある人がない人よりも献血知識得点が高く、仮説①は支持された。また、献血経験の有無別に献血知識と共感性下位尺度の相関係数を調べた結果、共通して献血知識と他者指向性尺度、想像性尺度、視点取得尺度に有意な正の相関が見られた。さらに、献血知識のない人において、その理由により献血知識や共感性が異なるかについて分散分析を行った。その結果、献血知識と他者指向的反応、視点取得において、理由による主効果が有意であった。多重比較の結果、「行きたくない」人は他の理由を回答した人よりも献血知識得点が高いこと、や、「行きたいと思うが行ったことがない」人は「行きたくない」人よりも他者指向的反応、視点取得の得点が高いことが示された。

以上のことから、献血知識があることが献血協力・参加に繋がっているのではないかと考えられる。また、献血未経験者でもその理由によって、献血知識や共感性には差異があることから、共感性に訴えるアプローチと自己の不安等を取り除くアプローチを使い分けるなど、対象に応じた方法を用いることが献血参加者増加に有効ではないかと考えられる。本研究では、献血経験者に対してその理由を聞いていないため、献血経験者における献血回数別の理由について考察することが出来なかった。そのため献血経験者に対する献血理由を選択肢に入れることで複数回献血者増加のアプローチ方法を調べることもできるのではないかと考えられる。また、未経験者の理由に関してもさまざまな理由があった可能性があるため、他の理由も追加して研究を行うことで献血理由別で、今後の献血参加へのアプローチ方法を調べるのではないかと考える。

大学生における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による強迫傾向の変化

8C21109 福井 優哉

（指導教員 長谷川 千洋）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に伴い、清潔に関する側面に与える影響は大きい。頻回な手指の洗浄やアルコール消毒といった行動は、感染拡大以前においては、強迫傾向、特に清潔に関する強迫傾向と捉えられていたが、発生後においては、強迫傾向を測定することが難しいことが考えられる。また、感染状況が変化中、われわれの新型コロナウイルス感染症に対する恐怖感情及び強迫傾向が変化することが考えられる。本研究では、新型コロナウイルス感染症に対する恐怖感情と強迫傾向との関連を調べ、新型コロナウイルス感染症発生時以降、時間の経過とともに強迫傾向は変化するかということについて、質問紙を用いて調査することを目的とした。新型コロナウイルス感染状況として、「初回緊急事態宣言」、「デルタ株」、「オミクロン株」の3つの時期を設定し、それぞれに新型コロナウイルス恐怖尺度（Fear of Coronaviruss-19 Scale）日本語版と日本語版モーズレイ強迫神経症尺度（MOCI）の2つの尺度と学年、居住地、情報源を選択式で、各時期でのエピソードを自由記述式での回答として質問紙を構成した。

結果、新型コロナウイルス感染症に対する恐怖感情と各強迫傾向の相関関係については、3つのどの時期も正の相関を示した。また、各尺度の変化について、3つの時期にわたる各尺度の変化を検討するために反復測定分散分析を行ったところ、新型コロナウイルス恐怖尺度は有意な差が見られ、各強迫傾向については「洗浄強迫」では「初回緊急事態宣言」と「オミクロン株」の間、「デルタ株」と「オミクロン株」で、「強迫的思考」では「初回緊急事態宣言」と「オミクロン株」の間で有意な差が見られた。

以上より、新型コロナウイルス感染症に対する恐怖感情と各強迫傾向との関係性は時間が経過しても維持され、洗浄強迫は、恐怖感情が減少したことと関連し、洗浄に対する行動・意識も減少した可能性が考えられた。確認強迫・強迫的思考は、尺度の項目が新型コロナウイルス感染症対策と直接関連しない項目（「何回かチェックしないと気がすまない時がある。」、「4、13 など気になる数字がある。」等）が含まれているため、洗浄強迫と比較して、感染拡大の時期による影響を受けにくかった可能性が考えられる。また、感染拡大以降は新型コロナウイルス感染症に対する恐怖感情への耐性が出現した可能性も考えられた。

セクシュアルマイノリティと心理的支援

——今後の心理専門職の役割——

8C21110 福西 萌々果

(指導教員 清水 寛之)

本研究では、セクシュアルマイノリティの現状や問題について整理し、先行研究やすでに公表されている事例を通して心理専門職の役割と心理的支援を検討した。公認心理師の主な5つの活動分野のうち、教育分野と産業・労働分野、特に学校と職場に着目してセクシュアルマイノリティ支援に関する心理専門職の役割と今後の課題を考察する。

セクシュアルマイノリティの割合は8%~10%である。セクシュアルマイノリティはセクシュアルマジョリティよりも、メンタルヘルスが低い傾向にある。いじめや差別の被害に遭っているセクシュアルマイノリティも多くいる。しかし、カミングアウトをしている人は半数にも及ばず、カミングアウトをしていない期間が長期間にわたる傾向にある。

心理専門職は、性の多様性に関する専門教育やトレーニングを十分に受けているとは言えず、適切な支援が行えない状況にある。心理専門職のセクシュアルマイノリティに対する態度は重要である。専門的なトレーニングを受けることで、同性愛者やトランスジェンダーへの否定的な態度の減少がみられ、LGBTクライアントとの治療的関係を形成する知識とスキルの向上が報告されている。

日本には、セクシュアルマイノリティの人権を守るための法律や制度が十分でないため、学校現場や職場で、困難を抱える人が多いことが事例から明らかとなった。事例では、いじめや虐待、差別、ハラスメントに関する困難も多く挙げられていた。これらは、メンタルヘルスの問題にも深く関わっていると考えられる。法律や制度、環境が整い、多様な性の教育が浸透していくことで、差別等の問題が減少することも考えられる。そのため、メンタルヘルスの問題も改善される可能性がある。心理専門職は、現在メンタルヘルスの困難を抱えるセクシュアルマイノリティへの支援を行う立場でもある。セクシュアルマイノリティの人たちがそれぞれどのような困難を抱えているのか見極め、対応する必要がある。

セクシュアルマイノリティの正しい知識が十分でない心理専門職が多く、公認心理師の養成課程においても教育を受ける機会は多くない。心理専門職がこれまで心理支援を行ってきた要支援者の中にも、セクシュアリティに関する悩みを抱えている人がいる可能性もある。そのため、心理専門職の今後の課題として、肯定的な心理支援ができるようになる必要がある。

愛着と表情認知の関連について

8C21111 古橋 由唯

(指導教員 土井 晶子)

本調査の目的は、曖昧な表情についての認知と愛着スタイルがどのように関連するのかを明らかにすることである。金政 (2005) は、自己や他者への信念や期待として考えられる青年期の愛着スタイルが、他者の顔面表情の認知に影響を及ぼすと述べている。調査対象者を 4 つの愛着スタイル (安定型・回避型・とらわれ型・拒否型) に分類し、愛着スタイルと曖昧な表情の認知との関連について検討した。曖昧な表情に対する認知の先行研究では、対象となる表情の種類が少ないため、本調査ではより多くの情動を表す表情を対象とした。

調査は質問紙を用いてオンラインで実施した。調査対象者は、20 歳以上の大学生 140 名 (男性 50 名, 女性 89 名, その他 1 名) であり、平均年齢は 20.8 歳 ($SD=1.11$) であった。中尾・加藤 (2004) の一般他者版成人愛着スタイル尺度 (ECR-GO) および表情認知課題として、呈示された表情 (喜び・悲しみ・怒り・驚き・嫌悪・恐怖の 6 表情×2 水準 (25%・100%)) に真顔を加えた計 13 シーン) を提示した。各シーンについて 6 つの情動語 (喜び・悲しみ・怒り・驚き・嫌悪・恐怖) から一つ選択させた。

ECR-GO の結果をもとに対象者を 4 つの愛着スタイル群に分類し、表情認知課題の各表情によって群による認知の違いがあるのかを検討した。クロス集計表を用い、 χ^2 検定を行った結果、いずれの 25%水準の表情においても有意な偏りは認められなかった。一方で、真顔においては、有意な偏りが認められ、真顔に対する表情の認知は愛着スタイルによって有意な差があるといえる。25%水準において、有意な偏りは認められなかったが、嫌悪や恐怖表情では誤答が多く、日常で見慣れない表情であったことが影響していたのではないかと考えられる。一方で、その他の曖昧な表情では、正答率は高かった。つまり、愛着スタイルよりも、日常生活で見慣れているかどうかの影響したと考えられる。また、どの愛着スタイルでも真顔をネガティブにみていた。これは、選択肢の中に真顔という項目がなく回答が択一式だったことや、ポジティブな情動が喜びしかなかったために、回答がネガティブな情動に偏ったのではないかと考えられる。また、喜びや驚き、怒り以外の表情は正確に認知していないということが示された。

本調査では、表情の種類が増えたことや、嫌悪と恐怖表情が識別しにくいことから、結果の解釈がかえって困難となった。また、択一式での回答を求めたが、量的な回答を求めれば、愛着スタイルと表情認知に関してより詳細に検討できた可能性がある。さらに、選択肢の中に「真顔」や「分からない」を入れなかったが、これに関して今後検討が必要であろう。

集団意思決定状況下のコントロール感及び後悔に関する検討

8C21112 水野 悠斗

(指導教員 長谷川 千洋)

我々は、日々数ある選択肢の中からその時点で最良と思われる選択を探し、意思決定を行いながら生活をしているが、意思決定が失敗に終わったとき、後悔を感じることもある。また、個人意思決定状況だけに限らず、集団として決定を導き出す、集団意思決定状況におかれることもある。これまでの研究で集団意思決定は個人意思決定に比べ、構成員のコントロール感が下がるため、意思決定失敗の際に後悔が低くなるとされている。しかしこれらの研究は構成員のコントロール感が全て同程度と想定されている。本研究では、集団意思決定においてリーダーを設定して役割を与え、集団意思決定課題遂行におけるリーダーと構成員のコントロール感と後悔を比較・検討した。仮説として、リーダーは集団討議において構成員の意見をまとめ話し合いの方向性を決め、最終的に決定の責任を負う可能性があることから、コントロール感、後悔が他の構成員より高くなると考えられる。また、集団意思決定は集団討議を行うことから、リーダーの個性が、集団討議において重要な役割を持つと予測し、コントロール感、後悔、コミュニケーションスキル（ENDCOREs）との関連についても合わせて検討した。

本研究は、大学生 60 名（男性 30 名・女性 30 名）で 3 人 1 組を 1 集団とした 2 条件（リーダー有り集団条件：リーダー 1 名と構成員 2 名、リーダー無し集団条件：構成員 3 名）を対象とした。参加者は 2 つの集団のいずれかの役割にランダムに配置され、「コンビニエンスストアの商品 8 品を価格の安い順に並び替える」課題を行った。

その結果、集団条件を独立変数、コントロール感、後悔を従属変数とした 1 要因の分散分析を行ったところ、リーダーと他の構成員との間にコントロール感の差が見られたが、後悔に差は見られなかった。また、集団内のコントロール感が同程度と考えられるリーダー無し群の構成員においてコントロール感と後悔に相関が見られ、先行研究と同じ結果となった。コミュニケーションスキルに関して、コントロール感と後悔との関連は見られなかった。したがって、集団意思決定におけるコントロール感と後悔にはコミュニケーションスキルの影響は少ないことが示された。しかし、本研究において、リーダーとリーダー無し群の構成員に相関が見られず、役割によってコントロール感と後悔の関係に差がみられたことは、意図的にコントロール感を操作すると、後悔とコントロール感の関係に影響を与える可能性を示している。

仮想的有能感がオンラインゲームの利用および社会性に与える影響

8C21113 森 聡太

(指導教員 毛 新華)

近年、若者を中心としてオンラインゲームの利用が増加している。それに伴って、ゲームへの没入や依存およびゲーム内の攻撃行動がオンラインゲームの問題行動として現れている。本研究は、オンラインゲームの問題行動を引き起こす心理的要因として「仮想的有能感」を取り上げ、仮想的有能感がゲームの問題行動を増幅させ、現実場面の社会性に否定的な影響をもたらすと予測を立てた。また、ゲームの利用時間もゲームの問題行動を引き起こす要因として考えられる。先行研究では、心理的要因とゲームの利用時間の両変数を絡めて、性質の異なる利用者による利用時間の影響を明らかにすることができていなかった。そこで本研究では、このような問題点を踏まえて、RGR モデルに基づき、仮想的有能感が高い個人が、ゲームを長時間利用するほど、ゲームの問題行動が増加し、そして現実場面の社会性を低下させると予測を立てた。

オンラインゲームの利用経験がある関西圏の私立大学に通う大学生 226 名（女性 92 名、男性 129 名、その他 5 名）を対象とした。先行研究にならい、参加者を 4 つの有能感タイプ（全能型、仮想型、自尊型、萎縮型）に分類した。有能感タイプを独立変数に、ゲームでの問題行動および現実場面の社会性を従属変数とした 1 要因の分散分析を行った。そして、ゲームの利用時間からゲームの問題行動および社会性への影響に関するモデルを立てて、仮想型・非仮想型による多母集団同時分析を行った。

分散分析の結果から、「仮想型」の個人はゲームへ没入的に関与することやゲーム内で攻撃行動を行うことが示された。また、多母集団同時分析の結果から、仮想的有能感の高い個人においては、ゲームの長時間の利用により、ゲーム内での攻撃行動が増幅される。その一方で、仮想的有能感の低い個人においては、ゲームの長時間の利用が現実場面での社会性を促進することが明らかとなり、RGR モデルが裏付けられた。

このように、オンラインゲームの利用者の現実場面での社会との関わり方の背景にある心理的要因に着目する本研究は、近年のオンラインゲームの利用がもたらすゲーム依存やネットいじめなどの問題を引き起こす原因を見つけることができ、それらの問題への解決方法や予防について考える手がかりとなるだろう。今後の研究では、有能感タイプがゲームへの没入的、依存的関与に与える影響をより詳細に検討すること、オンライン上の対人関係の良好さやゲームの内容的な差異を含めたゲーム利用が現実場面の社会性に与える影響を検討すること、が望まれる。

近年、大人の発達障がいという言葉が広がったことで、発達障がいと夫婦問題について取り上げられる機会が多くなった。夫婦は家庭の維持や子育てにおいて「協働」があるべき姿の一つとなっているが、発達障がいをもつパートナーの間では「協働」が成立しない場合があり、苦しんでしまう状況がみられている。そこで注目されてきたものがカサンドラ情動剥奪障害 (Cassandra Affective Deprivation Disorder 以下, CADD) である。CADD とは、様々な要因の結果、パートナーに対する共感性が低下し、思いやりのある相互的なコミュニケーションがとりにくい相手、なかでも AS のため、共感性や情緒的な反応が乏しいパートナーと暮らしている Neurotypical (以下, NT) の人が心身の障害を呈するに至った状態をいう。近年その理解の低さと AS をもつ人と結婚した NT の経験を助けるための社会的支援の少なさが問題視されてきた。CADD を生じさせる夫婦関係に影響を与える要素として、共感性の欠如が挙げられることや、AS のある人と情緒的な関係が築きにくい要因として、想像力、共感性の習得のしにくさがあるといわれていることから、CADD を理解する上で共感性はキーワードになると考えられた。そこで本研究では、文献的考察を通して、共感性という観点から CADD の症状とその発現メカニズムについて理解を深めること、CADD の臨床的支援を明確にすることを目的とした。その結果、CADD は NT 側だけでなく、AS 側にもみられること、NT 側 AS 側どちらも自分と類似性の低い相手には共感しにくいという共感のメカニズムがあること、夫婦間の共感が夫婦関係に影響すること、CADD の症状の発現に親子関係が影響していることが明らかになった。また、CADD の臨床的支援については、AS の特性の理解や CADD の症状の理解をすること、大人の発達障がいをもつ人やそのパートナーへ専門的な支援ができるような相談機関を紹介し情報提供を行うこと、共感性を高めるトレーニングを行うこと、CADD の自助グループへの参加が挙げられた。AS 特性の高い配偶者をもつパートナーの夫婦関係満足度の低さが報告されていることから、CADD の発症には夫婦関係の満足度が関係していると考えられるため、今後は CADD が生じる夫婦と生じない夫婦での夫婦関係の違いを夫婦満足度の観点から検討することが課題である。さらに、今回は夫婦の CADD に焦点を当てていたが、CADD は夫婦以外でもみられるといわれているため、夫婦以外の関係性 (兄弟・友人・同僚など) において共感性の影響がどの程度あるのかを今後検討する必要があると分かった。